

# 京都商工会議所「平成22年度税制改正に関する要望」概要 ～活力ある中小企業・地域経済の復活のために～

## 《背景》

「深刻な世界同時不況」「海外企業との競争激化」「地域経済の疲弊」など、中小企業を取り巻く環境は極めて厳しい状況にある。

## 税制改正要望の基本方針

1. 悪化した経営基盤、企業活力の回復
2. 企業の生産性向上とイノベーションの創造を促進する税制の確立
3. 諸外国との税率格差の是正を図り、企業の国際競争力を強化する
4. 地域経済の活性化を目指し、よりすそ野を広げた経済成長を図る
5. 公平・中立・簡素な税体系の構築

中小企業等は、雇用の受け皿であり、地域経済の担い手である。

「国民生活の安定のために中小企業への支援を」

## 重点要望項目

- 法人実効税率の引き下げと中小企業軽減税率の更なる拡充
- 経営基盤の強化（租税特別措置の拡充・恒久化）
- 事業承継関連税制の充実

## 企業の底上げ支援

- 特殊支配同族会社の役員給与の損金算入制限措置の廃止
- 欠損金繰越控除期間の延長及び繰戻還付の更なる拡充
- 交際費課税の見直し
- 減価償却制度の更なる見直し
- 同族会社の留保金課税の廃止
- 中小企業法人の定義の見直し
- グループ法人に係る税制措置

## 経済社会状況の変化に伴う対応

- ◇少子高齢化・雇用維持支援
  - 少子化対策・子育て支援
  - 賞与引当金・退職給与引当金等の税務上の取り扱い
  - 特定退職金共済制度への円滑な移換
  - 小規模企業共済制度に係る税制措置
  - 中小企業倒産防止共済制度に係る税制措置
- ◇環境問題への対応
  - 低炭素社会に向けた税制措置の拡充
  - 環境税について
- ◇公平・公正な納税環境の整備
  - 納税事務負担の軽減と税徴収の徹底
  - 超過課税の廃止
  - 印紙税の廃止
  - 税制改正に関する意見公募手続の実施

## 地域経済の活性化支援

- ◇土地・資産関連税制の見直し
  - 土地の流動化・有効活用のための税制措置
  - 固定資産税の軽減
  - 事業所税の廃止
- ◇公益法人課税強化への反対